

会社の概要

■ 商号	株式会社九電工 (KYUDENKO CORPORATION)
■ 設立	昭和19年12月1日
■ 本社	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号
■ 資本金	7,901百万円 (平成26年12月31日現在)
■ 代表者	代表取締役社長 西村 松次
■ 従業員数 (連結)	8,808名 (平成26年3月31日現在)
■ 上場取引所	東京証券取引所市場第一部、福岡証券取引所

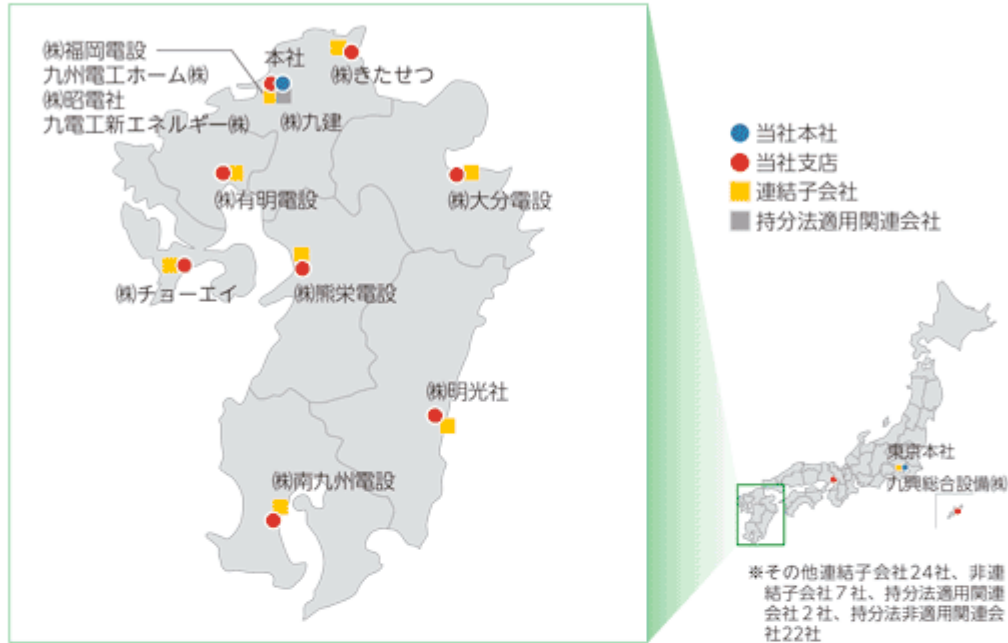
沿革

昭和19年12月	株式会社営電社ほか九州の主要電気工事業者13社が統合し、九州電気工事株式会社を設立
昭和20年2月	株式会社九州電業社他3社を第2次統合
昭和20年3月	原田電気商会他3社を第3次統合
昭和20年10月	東京支社 (現、東京本社) 設置
昭和22年6月	九州配電株式会社 (現、九州電力株式会社) と配電工事委託契約を締結
昭和28年7月	建設工事部門 (発電・変電・送電) を分離し、九州電気建設工事株式会社 (現、株式会社九建) を設立
昭和39年7月	空気調和・冷暖房・管工事の営業開始
昭和40年2月	大阪支社 (現、関西支店) 設置
昭和43年11月	大阪証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所市場に上場 (資本金5億円)
昭和46年7月	水処理工事の営業開始
昭和46年11月	東京証券取引所市場第二部に上場 (資本金8億2千5百万円)
昭和47年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定 (資本金11億円)
昭和48年6月	建設業法改正により、建設大臣許可 (特一48) 第1659号を受けた (現、5年ごとに更新)
昭和51年4月	本社を福岡市南区那の川一丁目23番35号 (現在地) に新築移転
昭和56年8月	公共下水道工事の営業開始
昭和60年5月	合併会社九連環境開発股份有限公司 (台北市) を設立 (現、連結子会社)
平成元年12月	株式会社九電工に商号変更
平成9年12月	本社、福岡支店、福岡支社においてISO9001の認証取得 (電気、情報通信部門)
平成10年12月	全技術部門においてISO9001の認証取得 (配電工事部門は、ISO9002の認証取得)
平成11年3月	技術研究所 (現、総合研究開発室) 設置
平成11年12月	本社においてISO14001の認証取得
平成13年7月	全支店においてISO9001の認証取得
平成16年6月	大阪証券取引所市場第一部の上場廃止
平成20年7月	東京本社設置
平成25年5月	シンガポールに所在するASIA PROJECTS ENGINEERING PTE. LTD.の株式の一部を取得 (現、連結子会社)

主な事業拠点（平成26年12月31日現在）

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、子会社48社及び関連会社26社で構成されます。

国内



海外



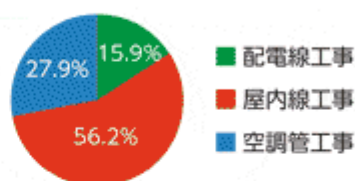
事業の概要

当社グループは、設備工事業として、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事及び空調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っております。また、その他として、電気工事及び空調管工事に関連する材料及び機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、介護事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を行っております。

設備工事業

- 当社及び子会社㈱明光社が、その他の関係会社である九州電力㈱より配電線工事を受注施工しております。
- 当社が配電線工事以外の電気工事全般及び空調管工事全般を受注施工するほか、工事の一部についてグループ各社へ外注施工として発注しております。
- 当社及び子会社㈱クオテックが、設備工事の設計・積算を行っております。
- 子会社㈱設備保守センターが、設備の保守・点検並びにメンテナンスを行っております。
- 子会社KYUDENKO SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.が、東南アジアにおける設備工事に関する事業活動を統括しております。

受注工事高の工事種別割合



※平成26年3月期実績

※%は小数点以下第二位を四捨五入しております。



配電線工事



屋内線工事



空調管工事

その他

- 当社、子会社㈱昭電社及び㈱九電工フレンドリーが、電気工事及び空調管工事に関連する材料及び機器の販売事業を行っております。
- 子会社九州電工ホーム㈱及び㈱ペンタナサプライが、不動産の販売・賃貸・管理業務を行っております。
- 子会社㈱オートメイション・テクノロジーがソフトウェアの開発事業を行っております。
- 子会社九電工新エネルギー㈱、㈱志布志メガソーラー発電、名取メガソーラー九電工・グリーン企画有限責任事業組合及び㈱鹿児島ソーラーファーム並びに関連会社長崎鹿町風力発電㈱、渥美グリーンパワー㈱、串間ウインドヒル㈱及び大分日吉原ソーラー㈱が再生可能エネルギー発電事業を行っております。
- 子会社㈱ポータルが人材派遣業を行っております。
- 上記のほか、子会社九連環境開発股分有限公司が空気・水・廃棄物等に含まれる環境負荷の分析サービスを、㈱ネット・メディカルセンターが遠隔画像診断支援サービスを、㈱スリーインがホテル経営を、九電工北山観光㈱がゴルフ場の経営を、㈱ベイサイドプレイス博多が商業施設の企画・運営等を行っております。また、㈱創生事業団と共同で運営している関連会社㈱九電工グットタイムホームが介護サービスを行っております。



再生可能エネルギー発電事業 (太陽光)



再生可能エネルギー発電事業 (風力)

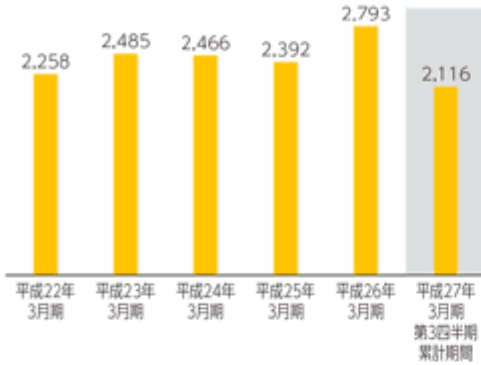


大気環境のモニタリング作業

連結経営指標等の推移

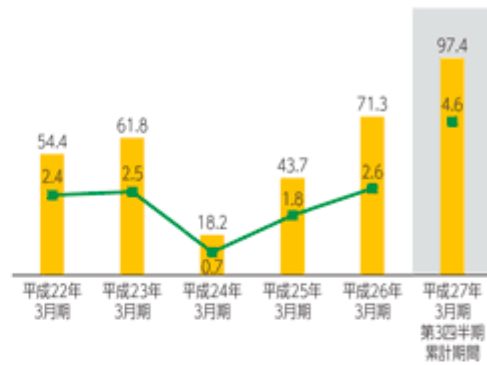
売上高

(億円)



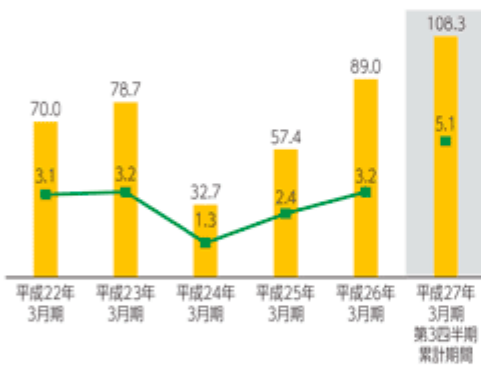
営業利益

■ 営業利益 (億円) ▲ 売上高営業利益率 (%)



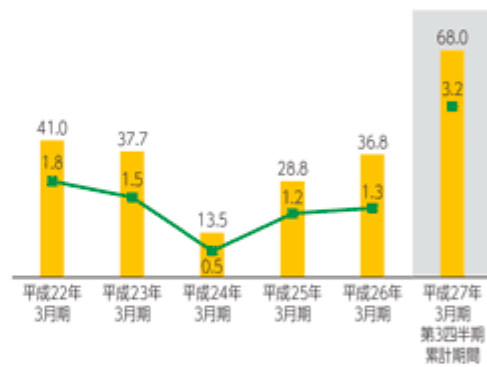
経常利益

■ 経常利益 (億円) ▲ 売上高経常利益率 (%)



当期純利益

■ 当期純利益 (億円) ▲ 売上高当期純利益率 (%)



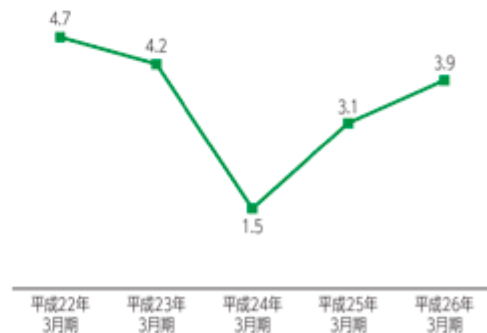
自己資本比率

(%)



自己資本利益率

(%)



※金額は1億円又は0.1億円未満を切捨て、%は小数点以下第二位を四捨五入しております。

企業理念



中期経営計画の概要（2015年度～2019年度）

メインテーマ

さらなる飛躍への挑戦 ～新しい成長のステージへ～

重点取り組み施策

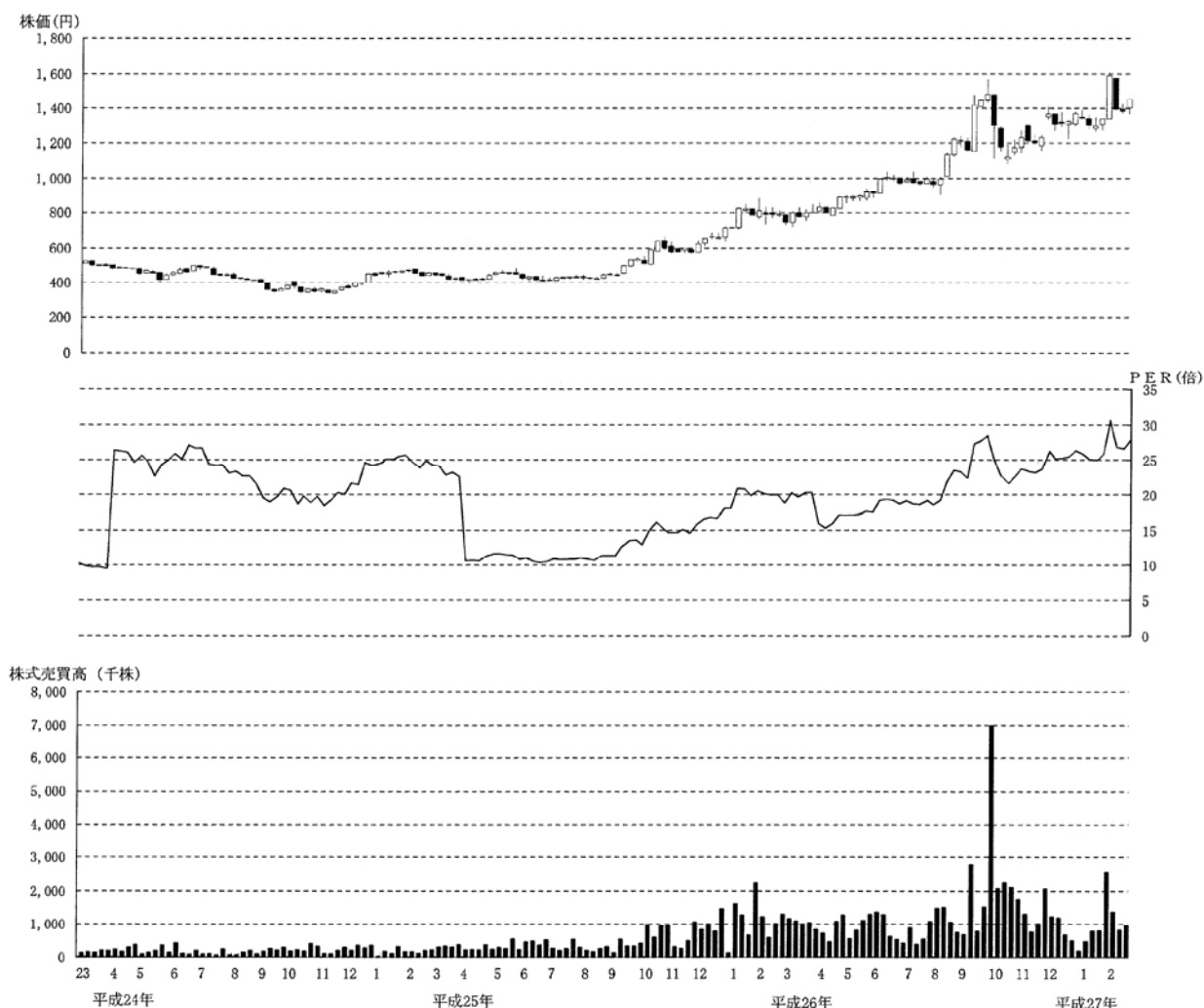
- 1 お客さまの信頼と期待に応える「営業力」の追求
- 2 競争に打ち勝つ「技術力」の進化
- 3 収益を生み出す「現場力」の向上
- 4 未来へ飛躍する「成長力」の強化

・第一部 証券情報の直前に以下の内容を記載いたします。

[株価情報等]

1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

平成24年2月27日から平成27年2月20日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



- (注) 1. ・株価のグラフ中の一本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
 ・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
 ・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。
2. P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益 (連結)}}$$

平成24年2月27日から平成24年3月31日については、平成23年3月期有価証券報告書の平成23年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成24年4月1日から平成25年3月31日については、平成24年3月期有価証券報告書の平成24年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成25年4月1日から平成26年3月31日については、平成25年3月期有価証券報告書の平成25年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成26年4月1日から平成27年2月20日については、平成26年3月期有価証券報告書の平成26年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2 【大量保有報告書等の提出状況】

平成26年8月26日から平成27年2月23日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

第二部 【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部 【参照情報】

第 1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第 5 条第 1 項第 2 号に掲げる事項については、以下に掲げる書類をご参照下さい。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第86期（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）平成26年 6 月27日関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第87期第 1 四半期（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）平成26年 8 月 8 日関東財務局長に提出

3 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第87期第 2 四半期（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

4 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第87期第 3 四半期（自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日）平成27年 2 月12日関東財務局長に提出

5 【臨時報告書】

1 の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（平成27年 2 月26日）までに、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を平成26年 6 月30 日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成27年2月26日）までの間において変更及び追加がありました。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については_____ ̄で示しております。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は、下記の「事業等のリスク」に記載されたものを除き、本有価証券届出書提出日（平成27年2月26日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

[事業等のリスク]

当社グループの経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがある。

文中における将来に関する事項については、本有価証券届出書提出日（平成27年2月26日）現在において、当社グループが判断したものである。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切かつ迅速な対応に努める所存である。

以下の事項は当社グループが事業を継続するうえで、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、これらに限定されるものではない。

(1) 経済状況等

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社を始めとする国内民間企業及び官公庁などの設備投資の動向に左右されることから、これらの設備投資抑制などは、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 工事材料価格の変動

工事材料の価格が著しく上昇し、これを請負金額に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 貸倒れリスク

当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生防止に努めているが、取引先の経営・財務状況が悪化した場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 保有資産に関するリスク

当社グループは、営業活動に関連して不動産や有価証券等の資産を保有しているが、これら保有資産の時価が著しく低下した場合や、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 設備工事業以外の事業にかかるリスク

当社グループは、中核である設備工事業以外に、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、介護事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営事業など、グループの経営資源やネットワークを有効に活用しながら事業領域の拡充を図っている。

これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 再生可能エネルギー発電事業にかかるリスク

当該事業は、十分な事前調査及び検討を行ったうえでプロジェクトを採択しており、想定されるリスクについても回避または極小化のための対応を行っているが、通常その事業期間が長期にわたることから、事業環境に著しい変化が生じた場合や、事業遂行上重大な災害・事故等が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 海外事業に伴うリスク

海外での事業活動では、当該国の政治・経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 退職給付債務

当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の翌事業年度以降一定の期間で費用処理することとしているため、年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社九電工 本店

(福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号)

株式会社九電工東京本社

(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))

株式会社九電工関西支店

(大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル))

株式会社九電工熊本支店

(熊本市中央区本荘六丁目17番21号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第四部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部 【特別情報】

該当事項はありません。